

森友学園 もう逃げられない

森友学園



安倍昭恵氏

安倍首相夫人から「頑張ってください」と電話があった、財務省の佐川宣寿理財局長（当時）が国会で「ない」と強弁した交渉文書が存在していた



佐川国税庁長官

——。国有地売却をめぐる森友学園疑惑で新たな録音、文書が次つぎ発覚。与党は昭恵氏、佐川氏の証人喚問を拒否しますが、疑惑は本人に聞かれません。

国会で説明を

新音声 「昭恵氏から頑張れ」と電話
新文書 交渉記録 廃棄の存在

近畿の共産党議員が追及

近畿選出の日本共産党国会議員は疑惑追及の先頭に立っています。辰巳孝太郎参院議員（大阪選挙区）は新録音データを暴露（2月1日、参院予算委）。「森友」の籠池泰典理事長（当時）が、近畿財務局などとの面談で、昭恵氏から電話で「頑張ってください」と言われたと伝えていたことを明らかにしました。

例）は近畿財務局と面談した「森友」側の弁護士が「1億5000万円」という金額を提示、「それより低い金額で買いたい」と述べていたことを暴露しました（同15日、衆院予算委）。佐川氏が「（価格について）こちらから提示したことも、先方からいくらで買いたいという希望があったこともない」との答弁は虚偽

宮本岳志衆院議員（近畿比

だったことが明白に。

日本共産党

折り目

「働き方」法案

前提崩壊、提出断念を

裁量労働制

“労働時間短い”ウソ

安倍首相が答弁を撤回・謝罪



安倍政権が今国会の目玉としている「働き方改革」。一括法案に盛り込んだ裁量労働制の拡大をめぐり首相は、一般労働者より労働時間が短くなるとアピールしていました。しかし、答弁の根拠となったデータが大ウソで、首相は発言を撤回・謝罪に追い込まれました。大前提が崩れた法案の国会提出は断念すべきです。

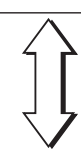
比較できない数値“比較”

首相答弁の元となったデータは、厚生労働省の「2013年労働時間等総合実態調査」。これは裁量労働制で働く労働者と一

裁量労働制 いくら長時間働いても、労使で事前に合意した分だけ働いたとみなす制度。長時間労働の温床の一つとされ、それを拡大する法案には厳しい批判の声が上がっています。

1日の労働時間(平均的な人)

一般労働者...9時間37分



調査方法が異なり比較できない

企画業務型裁量労働制...9時間16分

撤回した答弁

一般労働者のそれぞれの労働時間の平均値の比較ではなく、それぞれ「平均的な者」を取り出して、一般労働者には「最長の労働時間」、裁量労働者には「実際の労働時間」を聞くという、本来なら比較すること自体が不適切なものでした。安倍首相の責任は重大です。

日本共産党

近畿民報

2018年2月 No.2(第315号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を發表しました。